

補助金交付申請の手引き

土砂災害特別警戒区域内の既存住宅や既存建築物の所有者に対し、住民の「自助」の取り組みを支援し、土砂災害による危険から生命の安全を確保するために行う外壁等の改修や塀等の設置工事に要する費用の一部を補助する制度です。

【対象となる建築物】

- 土砂災害特別警戒区域に指定される以前からその区域に立地する下記の建築物
 - ・住宅
 - ・居室を有する建築物（車庫・倉庫等は除く）
*居室とは居住、執務、作業、集会、娯楽等の目的のために継続的に使用する部屋のこと
- 土砂災害に対する構造基準（建築基準法施行令第80条の3）の規定に適合していない建築物

【補助対象工事】

- 想定される土石流の高さや衝撃力に対して安全な構造となるように行う外壁の改修や塀の設置等で、建築基準法施行令第80条の3に規定する構造方法に適合するものであること

【補助対象者】

- 補助の対象となる者は、次に掲げる要件のすべてを備えていること
 - ・補助対象建築物の所有者（市外の者も可）
 - ・補助対象建築物について、当該補助金の交付をこれまでに受けていないこと

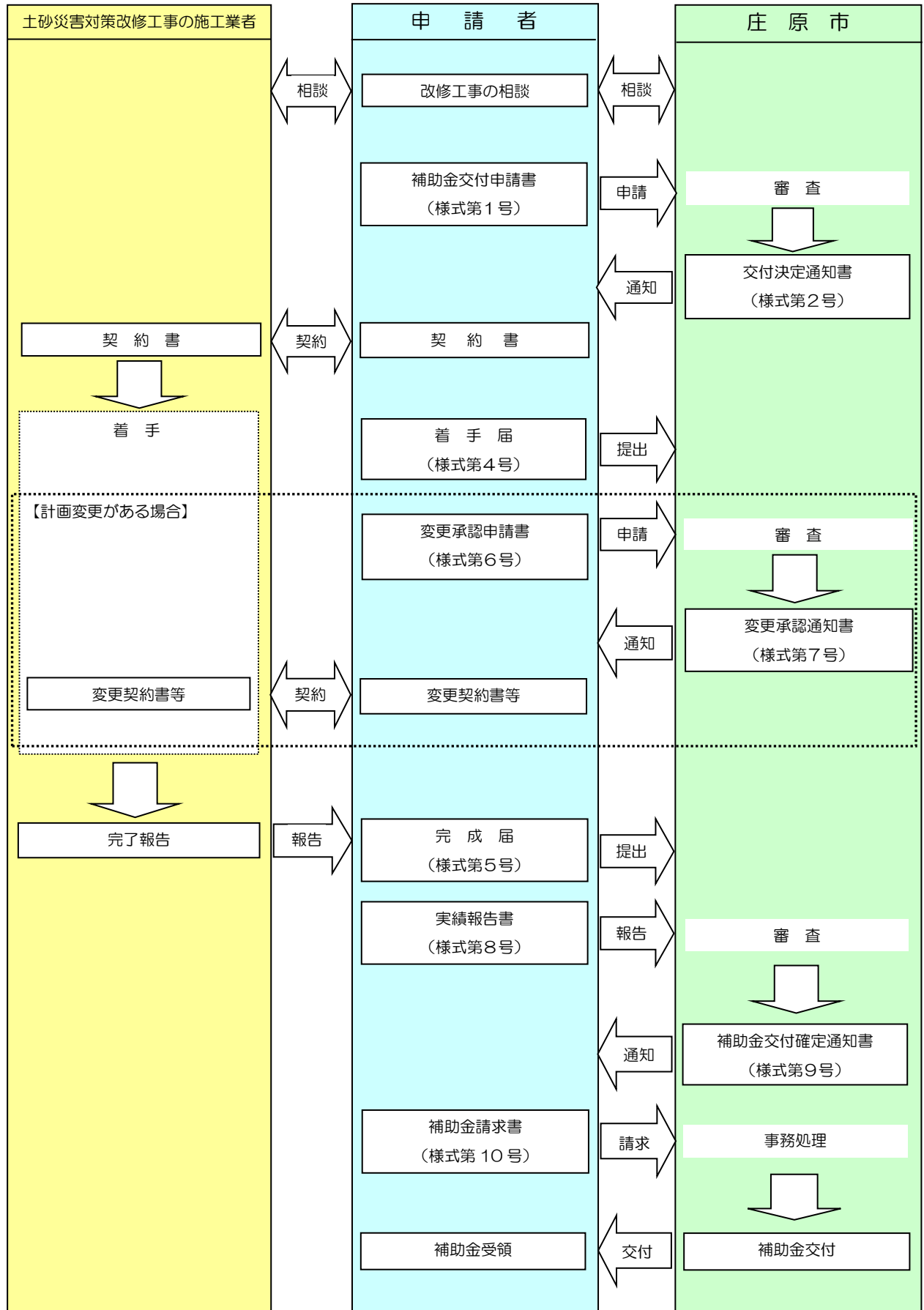
【補助の金額】

- 土砂災害対策改修工事に要する経費の23%とし、75万9千円を限度とする

— 目 次 —

■建築物土砂災害対策改修工事補助事業のフロー	P 3
■申請の手続き	
1 注意事項	P 4
2 土砂災害対策改修工事に係る補助額について	P 4
3 補助金交付申請について	P 5
(1) 申請に必要な書類	
(2) 申請の方法	
(3) 申請後の流れ	
4 計画に変更があった場合について	P 6
(1) 申請に必要な書類	
(2) 申請の方法	
(3) 申請後の流れ	
(4) 事業の中止又は廃止について	
5 実績報告について	P 6
(1) 報告に必要な書類	
(2) 報告の方法	
(3) 報告後の流れ	
6 補助金の請求について	P 7
(1) 請求に必要な書類	
(2) 請求の方法	
(3) 請求後の流れ	
【参考】建築基準法施行令 80 条の 3 (抜粋)	P 7
【記入例】	
○庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付申請書 (様式第 1 号)	P 8
○着手届 (様式第 4 号)	P 10
○完成届 (様式第 5 号)	P 11
○庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助事業変更承認申請書 (様式第 6 号)	P 12
○庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業実績報告書 (様式第 8 号)	P 13
○補助金請求書 (様式第 10 号)	P 14
○消費税仕入控除税額報告書 (様式第 11 号)	P 15

■建築物土砂災害対策改修工事補助事業のフロー



■申請の手続き

1 注意事項

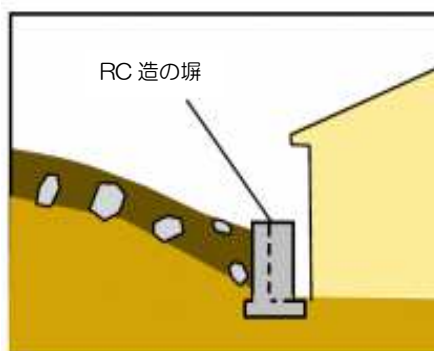
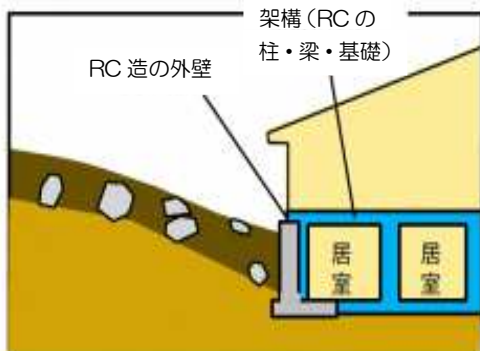
- ア 土砂災害対策改修工事に係る補助金の交付決定通知書を受理する前に、工事の実施の契約を締結してしまうと、補助金は受けられません。
- イ 補助金の支払は、工事の完了後となります。補助金の交付決定通知を受けていても、工事を中止した場合は、補助金は支払われません。
- ウ 申請件数が実施予定件数を上回った場合は、先着順により決定することとなりますので、あらかじめご了承ください。

2 土砂災害対策改修工事に係る補助額について

補助金の交付額は、土砂災害対策改修工事に要する経費の23%の額となります。ただし、75万9千円が上限となります。

(計算例)

- ・(ケース1) 改修工事に要する経費が、100,000円であった場合
補助金の額は23,000円となります。
- ・(ケース2) 改修工事に要する経費が、3,300,000円であった場合
補助金の額は759,000円となります。
- ・(ケース3) 改修工事に要する経費が、5,000,000円であった場合
補助金の額は759,000円となります。



3 補助金交付申請について

(1) 申請に必要な書類（申請部数：正本1通・副本1通）

- ア 庄原市土砂災害対策改修促進事業補助金交付申請書（様式第1号） 【記入例：P8】
- イ 住宅等^{*}に係る登記事項証明書その他住宅等の所有者が確認できるもの
・申請日から3月以内に交付したものに限り
- ウ 住宅等の付近見取図、配置図及び現況写真等
・配置図には特別警戒区域を明示すること
- エ 住宅等が建築基準法施行令第80条の3の規定に適合していないことが確認できる書類
- オ 土砂災害対策改修の結果、土砂災害に対して安全な構造となることが確認できる書類
・構造図、平成13年国土交通省告示第383号の仕様規定への適合検討書等
- カ 建築基準法第6条第1項に規定する確認済証の写し
・建築確認申請が必要な場合に限り
- キ 土砂災害対策改修に要する経費の見積書の写し

※住宅等とは、住宅及び建築基準法第2条第1項第4号に規定する居室を有する建築物をいう

(2) 申請の方法

必要書類を作成の上、庄原市環境建設部都市整備課都市整備係まで提出してください。

【申請・問合せ先】
〒727-8501
広島県庄原市中本町1丁目10番1号
庄原市 環境建設部 都市整備課 都市整備係
電話：0824-73-1151
FAX：0824-73-1147

(3) 申請後の流れ

- ア 申請された内容を審査し、土砂災害対策改修工事補助金の交付を決定したときは「庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付決定通知書（様式第2号）」を交付いたしますので、この通知書を受理してから、当該改修工事の実施に係る契約（契約者と申請者名は同一としてください。）を締結後、工事に着手してください。
また、工事着手の際には着手届（様式第4号）を提出してください。 【記入例：P10】
- イ 補助金交付決定通知書は補助金の支払いをお約束するものではありません。工事が行われなかった場合や、その他要綱等に違反した場合などは、補助金は支払われませんのでご注意ください。

4 計画の変更があった場合について

土砂災害対策改修工事に係る内容に変更が生じた場合は、必ず変更承認申請を行ってください。

(1) 申請に必要な書類（申請部数：正本1通・副本1通）

- ア 庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助事業変更承認申請書（様式第6号）
【記入例：P12】
- イ 変更する内容が確認できる書類

(2) 申請の方法

必要書類を作成の上、庄原市環境建設部都市整備課都市整備係まで提出してください。

(3) 申請後の流れ

申請された内容を審査し、計画の変更を承認したときは「庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助事業変更承認通知書（様式第7号）」を交付いたしますので、この通知書を受理してから、当該改修工事の実施に係る変更契約（契約者と申請者名は同一としてください。）を締結してください。

(4) 事業の中止又は廃止について

事情により事業をとりやめる場合は、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助事業変更承認申請書（様式第6号）にその理由を明記し、必要書類と共に提出してください。

5 実績報告について

工事が完了したときは、完成届（様式第5号）の提出とあわせて実績報告を行ってください。
【記入例：P11】

(1) 報告に必要な書類（報告部数：1通）

- ア 庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業実績報告書（様式第8号） 【記入例：P13】
- イ 土砂災害対策改修工事に要した額の根拠となる書類

・請求書又は領収書の写しを添付してください。

- ウ 当該改修工事の施工前、施工中、施工完了時の写真

・申請内容通りの工事となっていることが確認できるよう、施工中も随時写真撮影を行ってください。

(2) 報告の方法

必要書類を作成の上、庄原市環境建設部都市整備課都市整備係まで提出してください。

(3) 報告後の流れ

報告された内容を審査し、要綱等に適合すると認め、交付すべき補助金額を確定したときは「庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付確定通知書（様式第9号）」を交付いたします。

6 補助金の請求について

(1) 請求に必要な書類（提出部数：1通）

補助金請求書（様式第10号）

【記入例：P14】

(2) 請求の方法

必要書類を作成の上、庄原市環境建設部都市整備課都市整備係まで提出してください。

(3) 請求後の流れ

所用の事務処理後、指定の口座に補助金が振り込まれます。

【参考】

建築基準法施行令第80条の3（抜粋）

（土砂災害特別警戒区域内における居室を有する建築物の構造方法）

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第8条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域内における居室を有する建築物の外壁及び構造耐力上主要な部分（当該特別警戒区域の指定において都道府県知事が定めた土石等の高さ又は土石流の高さ以下の部分であって、土砂災害の発生原因となる自然現象により衝撃が作用すると想定される部分に限る。）の構造は、自然現象の種類、当該特別警戒区域の指定において都道府県知事が定めた最大の力の大きさ又は力の大きさ及び土石等の高さ等に応じて、当該自然現象により想定される衝撃が作用した場合においても破壊を生じないものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものとしなければならない。ただし、土石等の高さ等以上の高さの門又は塀（当該構造方法を用いる外壁等と同等以上の耐力を有するものとして国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものに限る。）が当該自然現象により当該外壁等に作用すると想定される衝撃を遮るように設けられている場合においては、この限りでない。

大臣が定め＝平 13 国交告 383

〔平成 13 年 3 月 30 日国土交通省告示第 383 号〕

土砂災害特別警戒区域内における居室を有する建築物の外壁等の構造方法並びに当該構造方法を用いる外壁等と同等以上の耐力を有する門又は塀の構造方法を定める件

※告示の内容につきましては建築関係法令集〔告示編〕でご確認ください

平成〇〇年〇〇月〇〇日

庄原市長様

申請者 住所
〒〇〇〇-〇〇〇〇
庄原市〇〇町〇〇番地
氏名 〇〇 〇〇 印
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

申請者は、土砂災害対策改修工
事を実施する住宅等の所有者
となります

庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付申請書

庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業について、補助金の交付を受けたいので、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

1 建築物の所有者

〇〇 〇〇

2 建築物の所有者の住所

庄原市〇〇町〇〇番地

土砂災害対策改修工
事を実施す
る住宅等の所在地となります

3 建築物の所在地

庄原市〇〇町〇〇番地

4 交付申請額 金 〇〇〇, 〇〇〇 円

5 着手予定年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

9 交付申請額の算定内訳により算定し
た(D)欄の金額を記入してください

6 完了予定年月日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

7 補助対象建築物の概要

用途		一戸建て住宅
構造・規模	構造	木造
	階数	地上 2階 ・ 地下 階
	延床面積	123.45 m ²

補助対象建築物の概要を記入してください

8 事業内容

改修方法	例) 敷地内に鉄筋コンクリート造の待ち受け擁壁を設置する。 (高さ 2.0m、総延長 16.0m)
------	--

土砂災害対策改修工事の内容を具体的に記入してください

9 交付申請額の算定内訳

土砂災害対策改修に係る経費 (A)	〇〇〇, 〇〇〇円
補助金の額 (B) A×0.23又は75.9万円のうち少ない額	〇〇〇, 〇〇〇円
消費税仕入控除税額 (C)	〇, 〇〇〇円
交付申請額 (D) = (B) - (C)	〇〇〇, 〇〇〇円

10 添付

- (1) 土砂災害対策改修に係る経費 (A) には見積書に記載された金額を記入してください
- (2) 消費税仕入控除税額 (C) には申請時に当該控除税額が明らかである場合に記入し、控除税額分を減額して申請してください
- (3) 住宅等が建築基準法第 3 条第 1 項第 1 号に規定する構造要件を満たしていることを確認できる書類
- (4) 土砂災害対策改修の結果、土砂災害に対して安全な構造となることが確認できる書類 (構造図、平成 13 年国土交通省告示第 383 号の仕様規定への適合検討書等)
- (5) 建築基準法第 6 条第 1 項に規定する確認済証の写し (建築確認申請が必要な場合に限る。)
- (6) 土砂災害対策改修に要する経費の見積書の写し

平成〇〇年〇〇月〇〇日

庄原市長様

届出者 住所

〒〇〇〇-〇〇〇〇

庄原市〇〇町〇〇番地

氏名 〇〇 〇〇 印

電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

届出者は、土砂災害対策改修工
事を実施する住宅等の所有者
となります

着手届

下記のとおり事業に着手したので、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第7条の規定により届け出します。

1 建築物の所有者	〇〇 〇〇
2 建築物の所在地	庄原市〇〇町〇〇番地
3 交付決定年月日及び番号	平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇第 〇〇号
4 事業の期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
5 着手年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
6 備考	

補助金交付決定通知書（様式第2号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください

平成〇〇年〇〇月〇〇日

庄原市長様

届出者 住所
 〒〇〇〇-〇〇〇〇
 庄原市〇〇町〇〇番地
 氏名 〇〇 〇〇 印
 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

届出者は、土砂災害対策改修工
 事を実施した住宅等の所有者
 となります

完成届

下記のとおり事業が完了したので、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第7条の規定により届け出します。

1 建築物の所有者	〇〇 〇〇
2 建築物の所在地	庄原市〇〇町〇〇番地
3 交付決定年月日及び番号	平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇第 〇〇号
4 事業の期間	平成〇〇年〇〇月〇〇日 平成〇〇年〇〇月〇〇日
5 完成年月日	平成〇〇年〇〇月〇〇日
6 備考	届出日ではなく補助対象工事が完了した日付を記入してください

補助金交付決定通知書（様式第2号）に記載されている通知年月日及び番号を記入してください

庄原市長様

申請者 住所
 〒〇〇〇-〇〇〇〇
 庄原市〇〇町〇〇番地
 氏名 〇〇 〇〇 印
 電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

申請者は、土砂災害対策改修工
 事を実施する住宅等の所有者
 となります

庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助事業変更承認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号の交付決定通知に係る事業について、下記のとおり変更
 したいので、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第8条第1項の規定により、申
 請します。

1 建築物の所有者

〇〇 〇〇

補助金交付決定通知書（様式第2号）に記載されている通知
 年月日及び番号を記入してください

2 建築物の所在地

庄原市〇〇町〇〇番地

補助金交付決定通知書（様式第2号）に記載されている交付
 決定金額を記入してください

3 補助金交付変更額

前回交付決定額

〇〇〇, 〇〇〇円

交付変更申請額

〇〇〇, 〇〇〇円

変更増減額

〇〇〇, 〇〇〇円

4 交付変更申請額の算出方法等

様式第1号9交付申請額の算定内訳により再度算
 定した(D)欄の金額を記入してください

庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付申請書の9交付申請額の算定方法による

5 変更の内容及びその理由

申請の変更内容及び変更する理由を具体的に記入
 してください

(注意)

交付変更申請書の算出方法等は、すべて補助金交付申請書の様式を準用する。
 なお、添付図書等は変更に係る部分のみ添付すること。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

庄原市長様

報告者 住所

〒〇〇〇-〇〇〇〇

庄原市〇〇町〇〇番地

氏名 〇〇 〇〇 印

電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

報告者は、土砂災害対策改修工
事を実施した住宅等の所有者
となります

庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業実績報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号の交付決定通知に係る事業が完了したので、庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要領第10条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

補助金交付決定通知書（様式第2号）に記載されている通知
年月日及び番号を記入してください

1 建築物の所有者

〇〇 〇〇

2 建築物の所在地

庄原市〇〇町〇〇番地

補助金交付決定通知書（様式第2号）に記載
されている交付決定金額を記入してください

3 補助金の交付決定額及び精算額

交付決定額 〇〇〇, 〇〇〇円

精算額 〇〇〇, 〇〇〇円

4 補助事業の実施期間

自 平成〇〇年〇〇月〇〇日

至 平成〇〇年〇〇月〇〇日

土砂災害対策改修工事で実際に掛かった費用
の精算金額を記入してください

5 添付書類

(1) 土砂災害対策改修に要した額の根拠となる書類（請求書又は領収書の写し）

(2) 当該改修工事の施工前、施工中、施工完了時の写真

撮影時期、箇所が分かるように整理した工事
写真を提出してください

平成〇〇年〇〇月〇〇日

庄 原 市 長 様

請求者 住 所

請求者は、土砂災害対策改修工
事を実施した住宅等の所有者
となります

〒〇〇〇-〇〇〇〇

庄原市〇〇町〇〇番地

氏 名 〇〇 〇〇 印

電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

補 助 金 請 求 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇号により補助金額の確定の通知があった庄原市建築物土砂災害対策改修促進事業補助金については、建築物土砂災害対策改修促進事業補助金交付要綱第 12 条の規定により、下記のとおり補助金交付確定通知書(様式第 9 号)に記載されている通知年月日及び番号を記入してください

交 付 請 求 額	〇〇〇, 〇〇〇円
1 金 融 機 関 名	銀行 ・ 金庫
2 店 舗 名	補助金交付確定通知書(様式第 9 号)に記載されている補助確定金額を記入してください ・ () 支店
3 預 金 種 別	普通 ・ 当座 貯蓄 ・ その他
4 口 座 番 号	〇〇〇〇〇〇〇〇
フリガナ 5 口 座 名 義	〇〇〇 〇〇〇〇 口座名義人は申請者と同一としてください
6 口 座 名 義 人 住 所	庄原市〇〇町〇〇番地 電話番号 (〇〇〇〇) 〇〇-〇〇〇〇

平成〇〇年〇〇月〇〇日

庄 原 市 長 様

報告者

法人名

所在地 庄原市〇〇町〇〇番地

代表者名 〇〇 〇〇 印

電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

報告者は、土砂災害対策改修工
事を実施した住宅等の所有者
となります

消費 税 仕 入 控 除 税 額 報 告 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇により補助金額の確定の通知があった庄原市建築物土砂
災害対策改修促進事業補助金に係る消費税控除額が確定したので、庄原市建築物土砂災害対策改修
促進事業補助金交付要綱第 15 条第

補助金交付確定通知書（様式第 9 号）に記載されている通知
年月日及び番号を記入してください

	区 分	金 額
1	補助金の確定額	〇〇〇, 〇〇〇円
2	補助金の交付申請時及び実績報告時に減額した消費税控除税額	〇〇, 〇〇〇円
3	消費税額の申告により確定した消費税仕入控除額	〇, 〇〇〇円
4	補助金返還相当額（3の額から2の額を差し引いた額）	〇, 〇〇〇円

※ 添付書類
(1) 積算の内訳書

当該補助金に係わる消費税仕入控除税額のうち、市に返還す
る金額となりますので、精算の内訳を添付してください